

経済情報：2026年1-3月期の 実質GDP成長率（1次速報値）

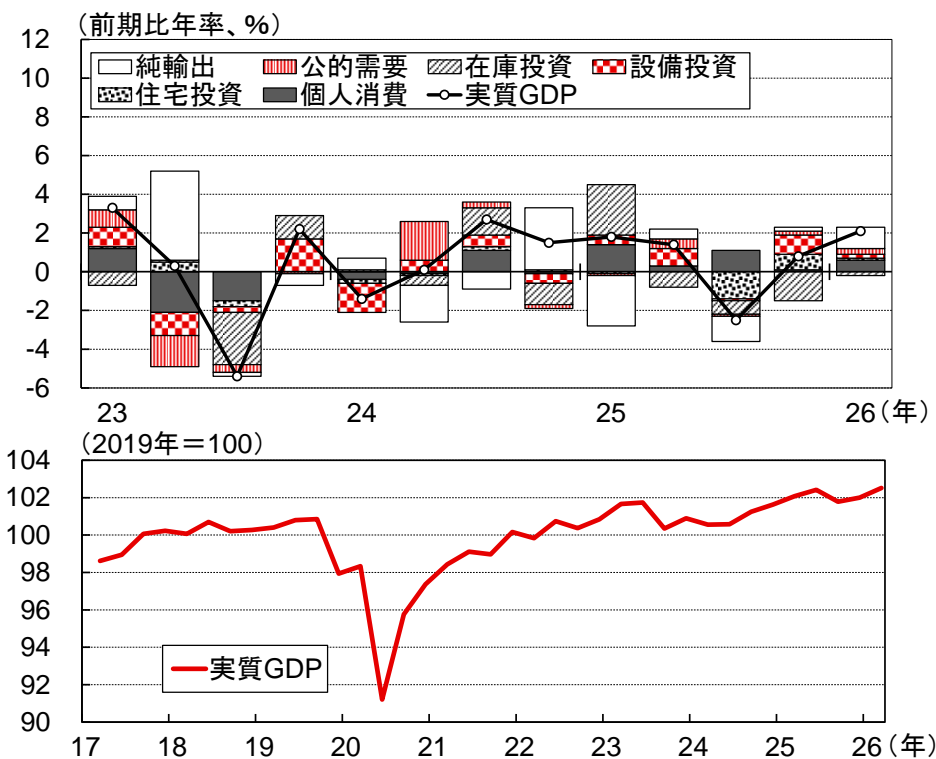
2026年5月19日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

1. 要旨

- 2026年1-3月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率+2.1%となり、2四半期連続のプラス成長。政府の物価高対策の影響を受けたインフレ率低下が、実質所得の改善を通じて個人消費の支えとなったほか、米国の関税政策の影響により、これまで減少していた対米自動車輸出の回復等が外需を押し上げた。2月末からの中東情勢悪化による当四半期への影響は限定的だったとみられる。
- 先行き、政府が物価高等への各種対応策を講じていることや、今春闘における賃上げも高水準で妥結していること、企業の設備投資意欲も依然高い状態が続いていることなどは、景気の下支え要因として期待される。他方、中東情勢の先行きが見通せないなか、資源価格上昇による影響や、原材料・部品調達への支障といった供給制約が強まり、内外需両面から日本経済が減速するリスクが高まっていることには警戒が必要である。

実質GDPと最終需要の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

四半期別実質GDPの推移(計数)

| | 2025年 7-9月期 | 2025年 10-12月期 | 2026年1-3月期 (1次速報値) | |
|-----------------------|----------------|------------------|-----------------------|---------|
| | | | | (寄与度) |
| 実質GDP | ▲ 2.5 | 0.8 | 2.1 | — |
| 民間需要 | ▲ 1.4 | 0.6 | 0.8 | (0.6) |
| 個人消費 | 2.1 | 0.2 | 1.1 | (0.6) |
| 住宅投資 | ▲ 28.7 | 21.3 | 2.1 | (0.1) |
| 設備投資 | ▲ 0.4 | 5.6 | 1.1 | (0.2) |
| 在庫投資 | (▲ 0.7) | (▲ 1.5) | — | (▲ 0.2) |
| 公的需要 | ▲ 0.4 | 0.9 | 1.4 | (0.3) |
| 政府消費 | 0.2 | 1.5 | 0.4 | (0.1) |
| 公共投資 | ▲ 4.2 | ▲ 0.7 | 5.7 | (0.3) |
| 純輸出 | (▲ 1.3) | (0.2) | — | (1.1) |
| 輸出 | ▲ 6.2 | 0.7 | 7.1 | (1.5) |
| 輸入 | ▲ 0.7 | ▲ 0.0 | 1.9 | (▲ 0.4) |
| GDPデフレーター(前期比) | 0.7 | 0.7 | 0.3 | — |
| 名目GDP | 0.3 | 3.8 | 3.4 | — |

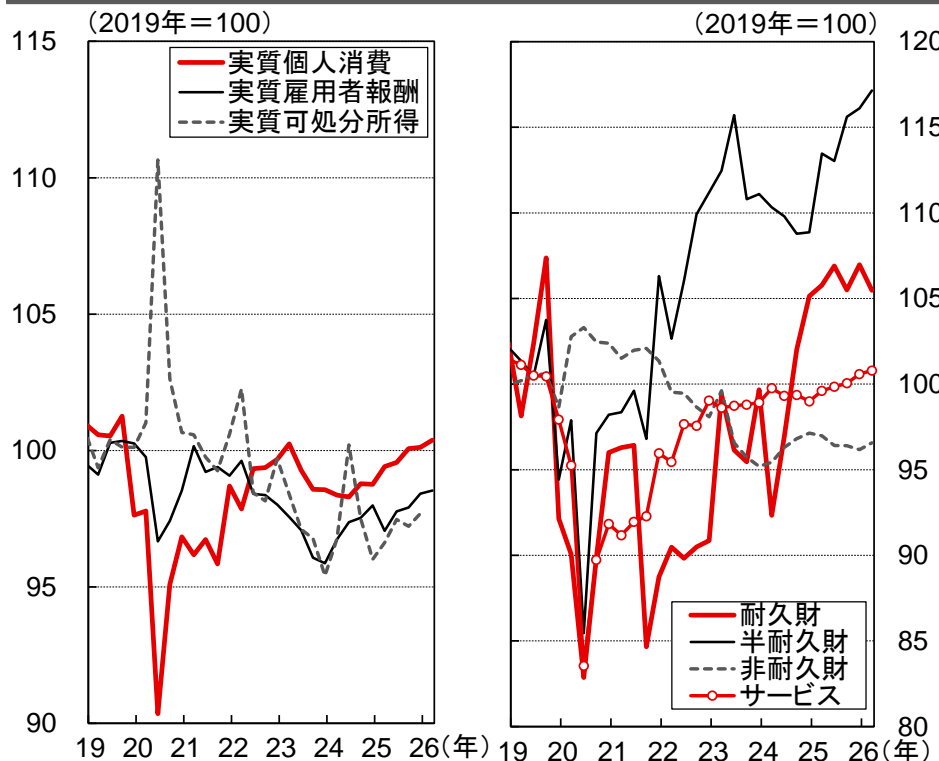
(注)カッコ内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 内需項目

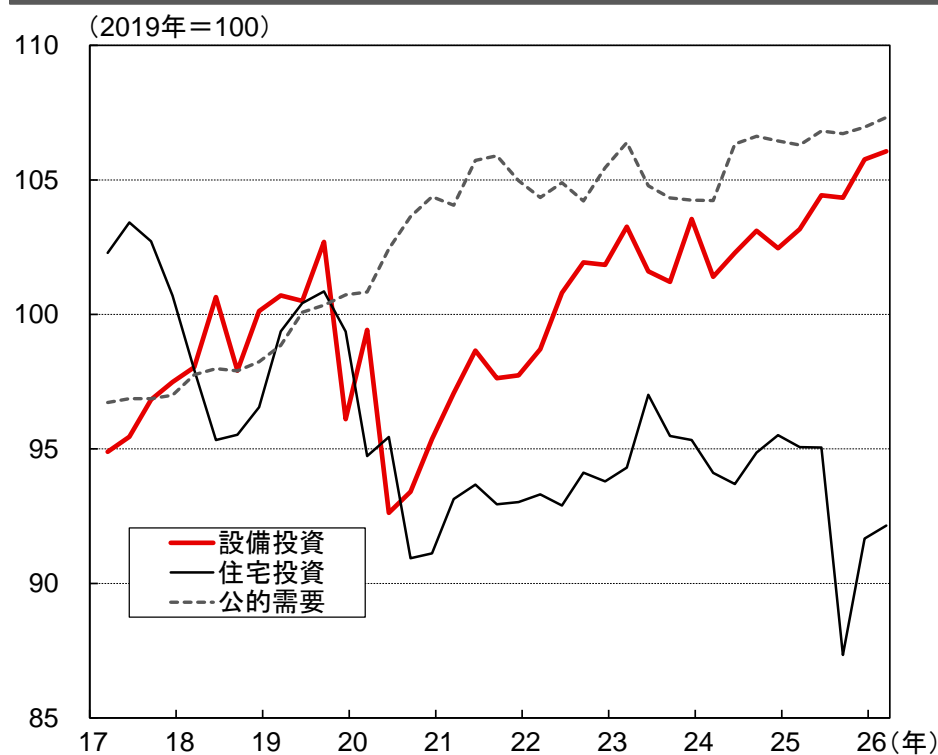
- 個人消費は前期比年率+1.1%と、5四半期連続で増加。政府の物価高対策の影響を受けたインフレ率低下が、実質所得の改善を通じて個人消費の支えとなったとみられる。
- 設備投資は同+1.1%と、2四半期連続のプラス成長。企業収益が良好に推移していることに加え、人手不足を背景とした省力化・合理化投資やAI向け等のソフトウェア投資需要は底堅く、企業の設備投資スタンスは維持されているとみられる。
- 住宅投資は同+2.1%と、2四半期連続のプラス成長。
- 公的需要は同+1.4%と、2四半期連続のプラス成長。

実質個人消費・所得、財・サービス別実質個人消費の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

その他の内需項目の推移

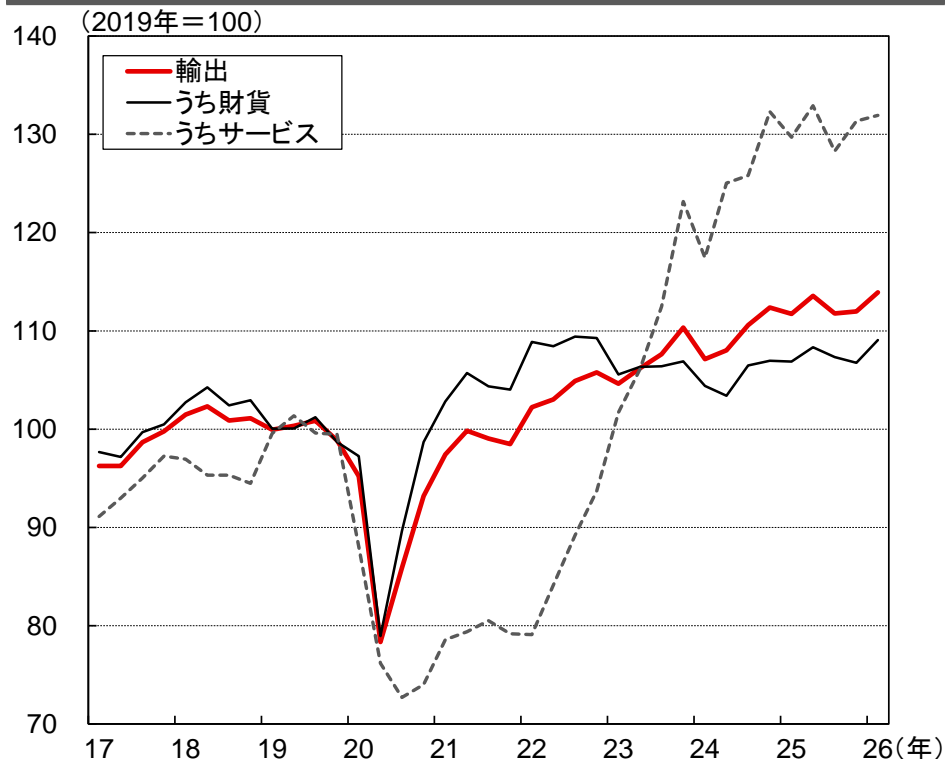


(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 外需項目

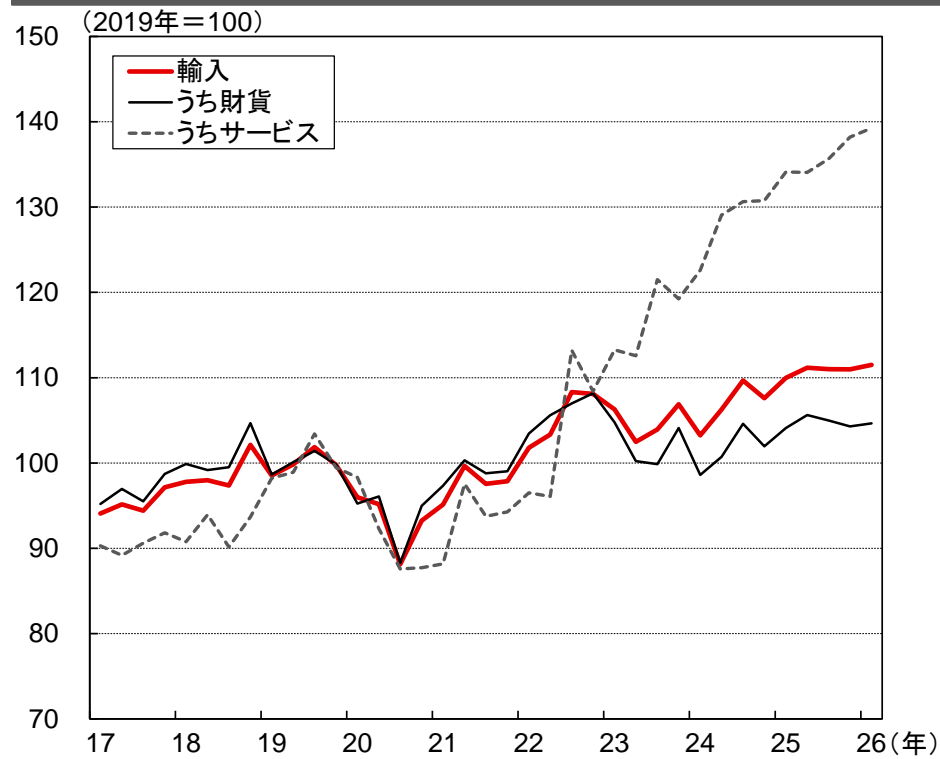
- 輸出は前期比年率+7.1%と、2四半期連続で増加し高い伸び率となった。米国の関税政策の影響により減少が続いていた同国向け自動車が増加したことに加え、アジア向け輸出の底堅い成長が続いていること等が背景にあるとみられる。
- 輸入は同+1.9%と、3四半期振りの増加。2月末に中東情勢が悪化したものの、日本が輸入する原油は中東から日本まで約1カ月の輸送期間がかかることから3月の輸入にはあまり影響はみられなかった。
- この結果、純輸出(輸出-輸入)の寄与度は同+1.1%ポイントとなり、2四半期連続のプラス寄与となった。

輸出(財・サービス別)の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸入(財・サービス別)の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行本店ビル

照会先：中山 健悟 e-mail: kengo_nakayama@mufg.jp